

## ユニクロ、難民雇用へ 世界で100人、自立を支援

朝日新聞 2015年11月26日



会見後に握手する柳井正会長兼社長(左)とグテーレス国連難民高等弁務官＝東京都内

ファーストリテイリングの柳井正会長兼社長は25日、来年以降、カジュアル衣料品店「ユニクロ」の国内外の店舗で、難民約100人を雇用する方針を明らかにした。柳井氏は記者会見で、難民問題について「国や国連に頼って解決を待つだけでなく、民間企業と個人が(支援に)取り組むべきだ」と訴えた。

同社は2011年から、日本で難民認定を受けた人とその家族をインターンとして受け入れ、現在国内のユニクロ店舗で計13人を雇用し、うち2人は正社員として働いている。この経験を欧州などの店舗でも実践し、難民の自立支援を世界規模で強化する。

会見には、来日中のアントニオ・グテーレス国連難民高等弁務官も出席し、「日本や世界の企業にもこうした取り組みが広がってほしい」と話した。

同社は今後、難民の自立支援などに向けて国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に3年間で総額1千万ドル(約12億2千万円)を拠出する。

(鈴木暁子)